

課題の概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」
- 総括責任者名 「 佐 伯 浩 」
- 提案機関名 「 北 海 道 大 学 」

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

地域現状と課題：函館は、海に囲まれた自然条件と海洋資源に恵まれ、水産業で全国有数の地域であるが、近年、既存産業の停滞、生産者減少、地球規模での資源・エネルギー・環境問題等が顕在化し、早急に解決すべき課題が多い。

地域再生に向けた取組実績と今後の方向性：水産・海洋の学術機関が集積するという地域の優位性を活かし、持続可能な水産資源活用や海洋環境保全の研究に取り組んでいる。函館地域では平成15年度の都市エリア産学官連携促進事業の採択を契機に様々な新事業・新産業の創出による地域経済の活性化が図られている。平成21年4月に設立した「函館国際水産・海洋都市推進機構」では海の学術研究・技術・産業の拠点となり特色ある豊かなまちづくりを目指す。

地域再生人材創出構想

人材養成の目的：地域再生の実現のために、水産・海洋に関する科学技術と地域の企業や漁業者等と行政を結び、そこから生まれる知的財産の管理や起業ノウハウの能力を有する人材「水産・海洋コーディネーター」を養成する。

人材養成の手法：基礎的な水産・海洋科学知識および技術を習得し、産業や政策に結びつける知的経験基盤を養うことを到達レベルとする。規定のカリキュラムを修了し、審査を受け「水産・海洋コーディネーター」として認定する。また、構想推進の応援団として、水産・海洋科学と市民をつなぐ様々な関連事業で協働できる「海のサポーター」を別カリキュラムにより養成する。

人材養成の達成目標：新産業の誘致、新しいプロジェクトの企画および挑戦のできる人材。プログラム終了時までにコーディネーター15名、サポーター60名を養成する。活動内容は、産業・学術・研究機関集積戦略、産学官共同研究コーディネート、観光と学術研究の融合、水産・海洋と産業・市民生活の調和等とする。

自治体との連携・地域再生の観点

「函館国際水産・海洋都市構想」の目標は、地域特有の水産・海洋の研究に関する資源やポテンシャルの活用で、国際的な水産・海洋に関する学術研究の拠点都市を形成し、科学技術高度化、革新技術・新産業の創出、地域経済の活性化、地域の復興を図ることにある。このような函館市の施策と協調・連携している本計画の人材養成事業は、大学が地域の産業再生を効果的に導ける専門性の高いソフト面から支援・協力するものである。当地域では、次世代の水産・海洋産業を養成し多面的に活躍できる人材が多数必要であり、高いニーズが存在する。函館商工会議所、函館地域産業振興財団等、地域の産業支援団体は、この構想の策定時より「函館国際水産・海洋都市構想推進協議会」で中心的積極的な役割を担い、資金調達等でも常に大きな支援がなされている。本提案事業「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」のプログラムにより養成される人材は、函館国際水産・海洋都市推進機構や国際水産・海洋総合研究センターにより高い機能をもたらし、持続可能な産業活力、産学官連携の強化、経済効果等、成果として見込まれる地域再生への貢献度は大きい。

ミッションステートメントの概要

人材養成対象者は、基礎的な海洋・水産科学知識および技術を習得し、産業や政策に結びつける知的経験基盤を養うことを到達レベルとする。規定のカリキュラムを修了し、審査を受け「水産・海洋コーディネーター」として認定を受けた人材を3年目終了時までに5名、5年目終了時に15名養成することを目標とする。認定・登録した人材の一部は水産・海洋都市構想業務に実質的に関わることを目標とする。また、「海のサポーター」は、水産・海洋都市構想に意識の高い人材の養成を到達目標とし、3年目までに30名、5年目では60名を認定し、水産・海洋都市機構の企画イベント等に積極的に関与することを活動目標とする。



新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成

< 実施体制 >

北海道大学

- ・北方生物圏FSC
- ・練習船
- ・知財・産学連携本部



hue 北海道教育大函館校

函館工業高等専門学校

はこだて未来大学

弘前大学

函館市

北海道立工業技術センター

北海道国際交流センター

(水産科学研究院の教員と学外講師陣による教育)

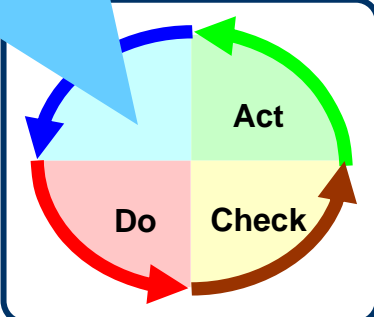
コーディネート能力養成

新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成

基礎・応用力養成

(水産科学研究院の教員主体の教育)

PLAN



教育評価・改善サイクル

ミッションステートメント

- 地域再生人材養成ユニット名 「新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成」
- 総括責任者名 「佐伯 浩」
- 提案機関名 「北海道大学」

(1) 地域再生人材創出構想の概要

函館市は水産物、自然および歴史・文化に恵まれた観光都市である。また、函館市は学術・研究機関が集積し研究を高度化する環境が整っている。このような特性に着目し、食糧・環境等の課題克服に貢献できるまちづくりを目指し、地域再生のため「函館国際水産・海洋都市構想」が策定された。また平成21年4月に「一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構」が設立され本機構の機能的な運営をコーディネートする人材養成が急務である。本プログラムは水産・海洋に関する科学技術や知識を持ち、企業と学術研究機関を結びつけ、地域経済の活性化を目指す人材の養成を目的とする。具体的には北海道大学の水産科学分野を主体とする高度教育・研究機関が専門性を活かし提供するカリキュラムを、選抜した行政人・企業人を対象として実施することにより上述の人材養成を目指す。また、カリキュラムの実施は同機関所属の人材を講師として活用することにより行う。養成された人材は、水産・海洋都市推進機構に「水産・海洋コーディネーター」として登録し、本プログラムで修得した能力を構想実現に活かす。一方、水産・海洋都市構想に市民意識の基盤を築くため、本プログラムの一部に一般市民を受け入れ、本構想を市民レベルで支援する「海のサポーター」の養成を行う。

(2) 3年目における具体的な目標

人材養成対象者は、基礎的な海洋・水産科学知識および技術を習得し、産業や政策に結びつける知的経験基盤を養うことを到達レベルとする。規定のカリキュラムを修了し、審査を受け「水産・海洋コーディネーター」として認定を受けた人材を3年目終了時まで5名程度養成することを目標とする。認定・登録した人材の一部は水産・海洋都市構想業務に実質的に関わることを目標とする。また、「海のサポーター」は、水産・海洋都市構想に意識の高い人材の養成を到達目標とし、3年目までに30名程度を認定し、水産・海洋都市機構の企画イベント等に積極的に関与することを活動目標とする。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

上述の到達レベルに達し「水産・海洋コーディネーター」として認定・登録された人材を終了時において15名程度養成する。上記同様の活動目標を持つ他、一部は次世代コーディネーター養成活動を行うことを到達目標とし、本人材養成拠点の継続性を図る人材となる。「海のサポーター」は、延べ60名程度を認定し、上記同様のイベント等の拡大に貢献することを活動目標とする。

(4) 実施期間終了後の取組

本プログラム終了後は、養成した人材が次世代の人材養成にも関与し、高度教育・研究機関の協力のもと同人材養成ユニットの継続性を維持する。また養成した人材が水産・海洋都市推進機構に所属し産官学を統合する施策を施すことにより函館市に新産業を創設する。活性化した地域経済と連動する市政策ならびに産業界からの支援により同ユニットの継続的な運営資金の獲得を図る。また、養成した人材の活動状況を随時追跡調査し、活動の健全性を確認する。

(5) 期待される波及効果

函館市は水産・海洋関連の産業が多く、それを生活の一部とする市民によって構成されるコミュニティである。本プログラムの実施は、同コミュニティを有機的に結びつける人材を養成することにより、同市の主要な地域再生政策である水産・海洋都市構想を力強く支援する。従って本地域の活性化に大きな波及効果を持つことは明白であり、同市の特色を生かした新産業の創出と雇用安定および人口増加が期待される。